

2022年7月1日 全8頁

Indicators Update

2022年6月日銀短観

外部環境悪化と国内経済活動再開が製・非製の業況の明暗を分ける

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 6月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+9%pt（前回差▲5%pt）、大企業非製造業では+13%pt（同+4%pt）となった。これまで海外経済の回復にけん引される形で、大企業の製造業の業況は非製造業に先んじて改善してきた。しかし、6月調査では、国内の経済活動の再開が大企業非製造業の業況判断DI（最近）を押し上げる一方、大企業製造業は上海でのロックダウン等の影響で業況判断DI（最近）が低下した。
- 大企業製造業・非製造業を問わず、原材料価格高騰の影響を受け、仕入価格が上昇している。しかし、交易条件（販売価格判断DI（最近）と仕入価格判断DI（最近）の差）を見ると、非製造業では悪化しているものの、製造業では改善している。製造業を中心として、急速なコスト増を販売価格へ転嫁する動きが足元で進んでいることを確認させる内容だ。さらに、先行き判断DIに見る交易条件の動きからは、こうした傾向が続くことが示唆される。
- 2022年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は前年度比+14.1%であった。業種別に見ると、全規模製造業が同+20.5%、全規模非製造業が同+10.5%となった。例年と比較して、大企業を中心に修正幅は大きい。2021年度に予定されていた設備投資の先送り分が発現しているという側面も強いが、国内外で新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、経済活動の正常化が進展することへの期待感から、企業の設備投資意欲が高まるとみている。

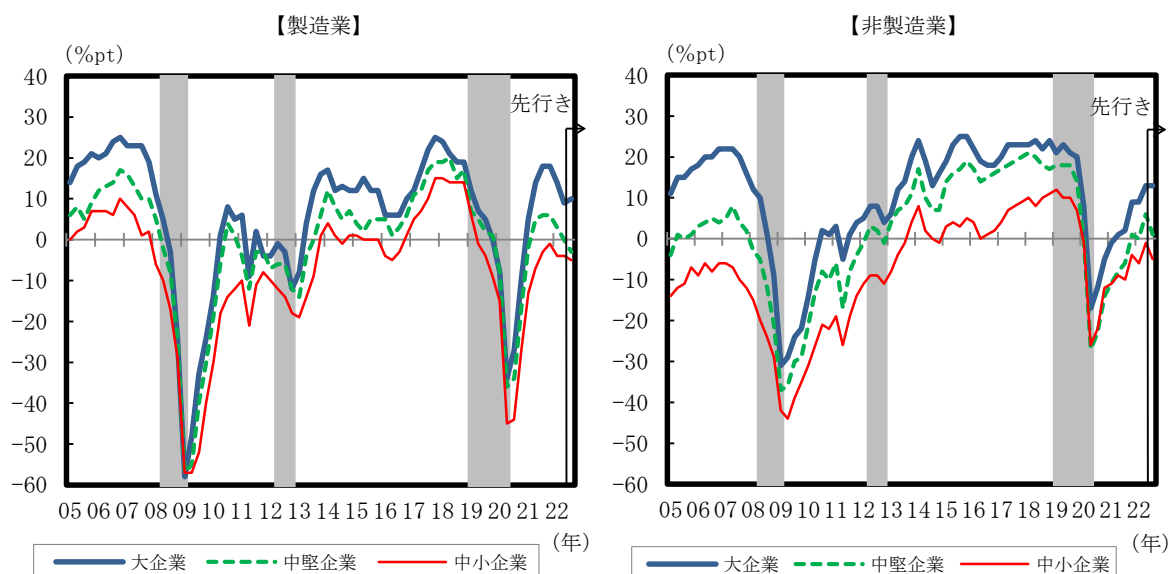
【業況判断 DI（最近）】大企業非製造業が大企業製造業を上回る

6月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+9%pt（前回差▲5%pt）、大企業非製造業では+13%pt（同+4%pt）となった。これまで海外経済の回復にけん引される形で、大企業の製造業の業況は非製造業に先んじて改善してきた。しかし、6月調査では、国内の経済活動の再開が大企業非製造業の業況判断DI（最近）を押し上げる一方、大企業製造業は外部環境の悪化の影響で業況判断DI（最近）が低下した。

大企業製造業では、素材・加工業種を問わず幅広い業種で業況判断DI（最近）が悪化した。素材業種では、「木材・木製品」（前回差▲20%pt）、「鉄鋼」（同▲16%pt）、「繊維」（同▲10%pt）の低下幅が大きい。いずれの業種も原材料価格の高騰に直面するなか、販売価格への転嫁を十分に行うことができていないことが背景にあるとみられる。加工業種に目を向けると、「はん用機械」（同▲11%pt）や「生産用機械」（同▲9%pt）、「自動車」（同▲4%pt）等の業況判断DI（最近）が悪化した。上海でのロックダウンによる部品調達難や需要減など複合的な要因によって出荷が減少するなか、原材料価格の高騰も相まって収益環境が悪化している。

大企業非製造業では、主として国内の経済活動の再開が業況判断DI（最近）を上昇させた。こうした影響をとりわけ強く受ける、「対個人サービス」（前回差+32%pt）、「宿泊・飲食サービス」（同+25%pt）、「小売」（同+5%pt）の業況判断DI（最近）が改善した。加えて、国際輸送価格の上昇による収益性の改善が「運輸・郵便」（同+11%pt）の業況判断DI（最近）を上昇させた。他方、「通信」（同▲13%pt）の業況判断DI（最近）が悪化した。また、公共投資の減少傾向が続くなか、建設資材価格の高騰が収益を悪化させたことで、「建設」（同▲3%pt）でも業況判断DI（最近）が低下した。

図表1：業況判断DI



(注) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【業況判断DI（先行き）】全体としては概ね横ばいも、業種間で見通しの差は大きい

大企業製造業の業況判断DI（先行き）は+10%pt（今回差+1%pt）、大企業非製造業は+13%pt（同±0%pt）であった。大企業製造業では、供給制約の緩和による生産の拡大を見込む「自動車」（同+14%pt）の上昇幅が大きい。さらに、上海におけるロックダウンが解除されたことで、中国向け輸出の持ち直しが見込まれることが、「電気機械」（同+4%pt）の業況判断DI（先行き）を押し上げている。他方、素材業種では、「石油・石炭製品」（同▲20%pt）や「木材・木製品」（同▲13%pt）、「窯業・土石製品」（同▲11%pt）といった業種で大幅に悪化した。大企業非製造業については、7月前半から予定されている「全国旅行支援」の実施やインバウンドの受け入れ再開など、経済活動の正常化の進展と政策的な後押しへの期待感から、「宿泊・飲食サービス」（同+13%pt）、「対個人サービス」（同+9%pt）、といった業種で業況判断DI（先行き）が上昇した。

図表2：業種別の業況判断DI

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

	大 企 業						中 小 企 業					
	2022年3月調査		2022年6月調査				2022年3月調査		2022年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	14	9	9	-5	10	1	-4	-5	-4	0	-5	-1
繊維	0	-6	-10	-10	-7	3	-44	-40	-34	10	-31	3
木材・木製品	20	0	0	-20	-13	-13	-3	-7	-3	0	-7	-4
紙・パルプ	-3	-11	-7	-4	-11	-4	-21	-21	-19	2	-14	5
化学	28	16	24	-4	17	-7	0	-7	5	5	-4	-9
石油・石炭製品	27	7	20	-7	0	-20	-7	-26	-22	-15	-31	-9
窯業・土石製品	0	-7	4	4	-7	-11	1	-12	-3	-4	-9	-6
鉄鋼	10	-10	-6	-16	3	9	13	13	10	-3	8	-2
非鉄金属	21	15	15	-6	18	3	29	17	18	-11	13	-5
食料品	-5	-6	-11	-6	-9	2	-25	-14	-6	19	-6	0
金属製品	3	0	3	0	0	-3	1	5	-7	-8	-1	6
はん用機械	31	30	20	-11	21	1	6	1	11	5	3	-8
生産用機械	43	36	34	-9	36	2	1	3	-3	-4	0	3
業務用機械	22	13	22	0	20	-2	16	14	14	-2	4	-10
電気機械	24	24	23	-1	27	4	9	7	4	-5	3	-1
造船・重機等	-23	-19	-19	4	-19	0	-7	-6	-7	0	-7	0
自動車	-15	-1	-19	-4	-5	14	-15	-3	-26	-11	-3	23
素材業種	16	4	10	-6	5	-5	-3	-9	-5	-2	-7	-2
加工業種	12	12	8	-4	12	4	-5	-2	-4	1	-3	1
非製造業	9	7	13	4	13	0	-6	-10	-1	5	-5	-4
建設	14	8	11	-3	13	2	10	-3	9	-1	-1	-10
不動産	20	21	22	2	22	0	10	1	14	4	4	-10
物品賃貸	23	17	23	0	20	-3	-3	-2	3	6	6	3
卸売	20	8	20	0	14	-6	-9	-16	1	10	-9	-10
小売	2	5	7	5	5	-2	-23	-21	-17	6	-16	1
運輸・郵便	-2	-1	9	11	2	-7	-21	-20	-18	3	-19	-1
通信	27	27	14	-13	21	7	17	13	13	-4	10	-3
情報サービス	38	29	37	-1	34	-3	24	17	26	2	21	-5
電気・ガス	-13	-12	-11	2	-15	-4	12	-4	12	0	7	-5
対事業所サービス	38	22	35	-3	35	0	5	0	14	9	6	-8
対個人サービス	-14	2	18	32	27	9	-30	-17	-14	16	-9	5
宿泊・飲食サービス	-56	-38	-31	25	-18	13	-66	-40	-27	39	-14	13
全産業	11	8	11	0	11	0	-6	-8	-2	4	-5	-3

（出所）日本銀行統計より大和総研作成

【売上高・経常利益計画】22年度計画：売上は堅調・利益は慎重

全規模全産業の2022年度売上高計画は前年度比+4.3%と増収が見込まれる一方、経常利益計画は同▲3.6%と減益が見込まれる。とりわけ大企業のうち素材業種の経常利益計画が同▲11.5%と落ち込んでおり、資源価格の先行きに関する警戒感が見て取れる。ただし、2022年度の想定為替レート（円/ドル、全規模・全産業）は118.96円となっており、足元の水準と比較すると円高での水準が想定されている。日米金利差の拡大による円安基調が反転しなければ、製造業を中心に売上高・経常利益計画は上方修正される余地が大きい。

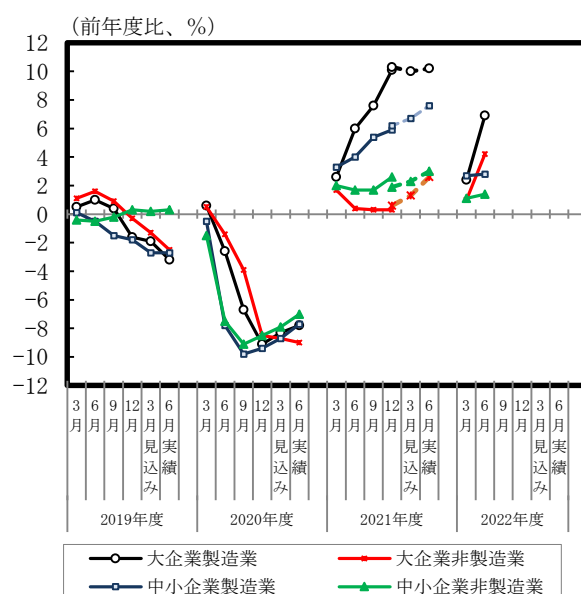
図表3：売上・収益計画

売上高		(前年度比・%)			経常利益		(前年度比・%)		
		2021年度	2022年度 (計画)	修正率			2021年度	2022年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	10.2	6.9	4.6	大企業	製造業	53.7	-7.9	2.6
	国内	5.8	6.9	3.5		うち素材業種	79.3	-11.5	5.9
	輸出	20.4	7.0	6.7		加工業種	42.4	-5.9	0.9
	非製造業	2.6	4.2	4.4		非製造業	44.4	3.8	11.2
全産業		5.9	5.4	4.5	全産業		49.5	-2.9	6.4
中堅企業	製造業	9.5	7.5	1.9	中堅企業	製造業	37.3	-4.4	3.1
	非製造業	-1.8	4.2	-2.4		非製造業	31.6	-0.5	3.6
	全産業	1.0	5.1	-1.3		全産業	33.7	-2.0	3.4
中小企業	製造業	7.6	2.8	0.9	中小企業	製造業	45.0	-12.2	-2.3
	非製造業	3.0	1.4	1.1		非製造業	21.8	-6.4	3.3
	全産業	4.0	1.7	1.0		全産業	27.5	-8.0	1.8
全規模合計	製造業	9.7	6.3	3.5	全規模合計	製造業	50.7	-7.9	2.2
	非製造業	1.6	3.3	1.6		非製造業	35.8	0.5	7.9
	全産業	4.3	4.3	2.3		全産業	42.7	-3.6	5.1

(注) 修正率は、前回調査との対比。

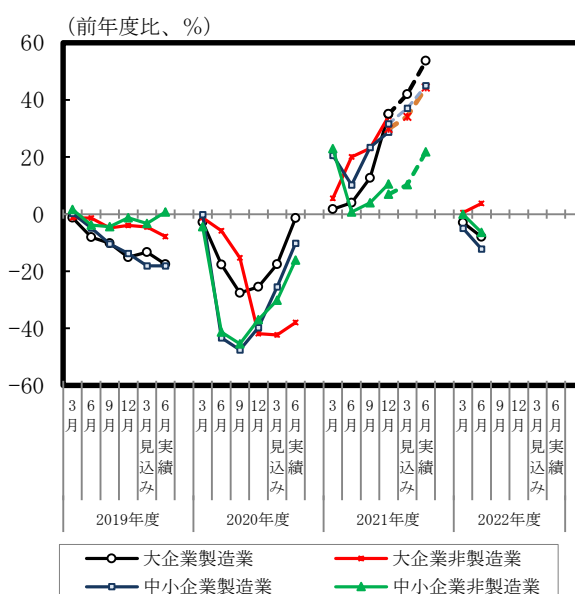
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表4：売上高計画の修正パターン



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

図表5：経常利益計画の修正パターン



(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

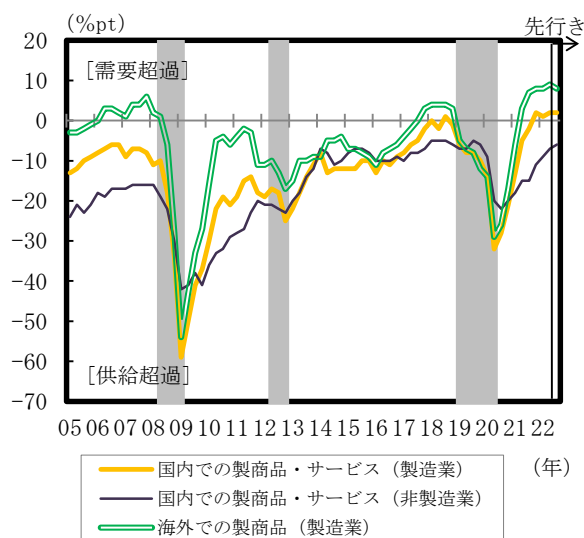
【需給・価格判断】 製造業を中心にコスト増を販売価格へ転嫁する動きが続く見込み

「国内での製商品・サービス需給判断DI（最近）」を確認すると、大企業製造業で+2%pt（前回差+1%pt）、大企業非製造業で▲7%pt（同+2%pt）であった。先行きは、大企業製造業は横ばいを、非製造業（今回差+1%pt）は改善を見込む。先行き判断DIの水準からは、需給面で非製造業を中心に価格への下押し圧力の強い状況が継続することが示唆される。

大企業の「販売価格判断DI（最近）」は、製造業が+34%pt（前回差+10%pt）、非製造業が+19%pt（同+6%pt）となり、いずれも上昇傾向が続いている。販売価格判断DIの先行きについては、大企業製造業が+35%pt（今回差+1%pt）、大企業非製造業が+21%pt（同+2%pt）と、販売価格判断DIの上昇が継続する見込みが示された。また「仕入価格判断DI（最近）」を見ると、大企業製造業で+65%pt（前回差+7%pt）、大企業非製造業で+43%pt（同+8%pt）と、いずれも前回調査から上昇した。仕入価格判断DIの先行きについては、大企業製造業が+59%pt（今回差▲6%pt）、大企業非製造業が+45%pt（同+2%pt）を見込む。

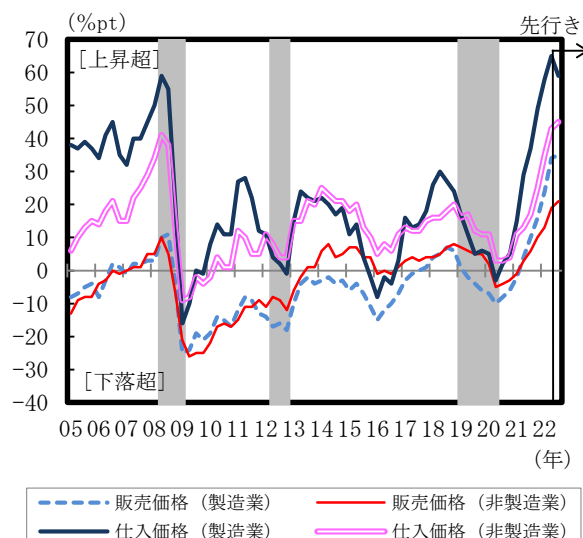
大企業製造業・非製造業を問わず、原材料価格高騰の影響を受け、仕入価格が上昇している。しかし、交易条件（販売価格判断DI（最近）と仕入価格判断DI（最近）の差）を見ると、非製造業では悪化しているものの、製造業では改善している。製造業を中心として、急速なコスト増を販売価格へ転嫁する動きが足元で進んでいることを確認させる内容だ。さらに、先行き判断DIに見る交易条件の動きからは、こうした傾向が続くことが示唆される。

図表6：需給判断DI（大企業）



(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

図表7：価格判断DI（大企業）

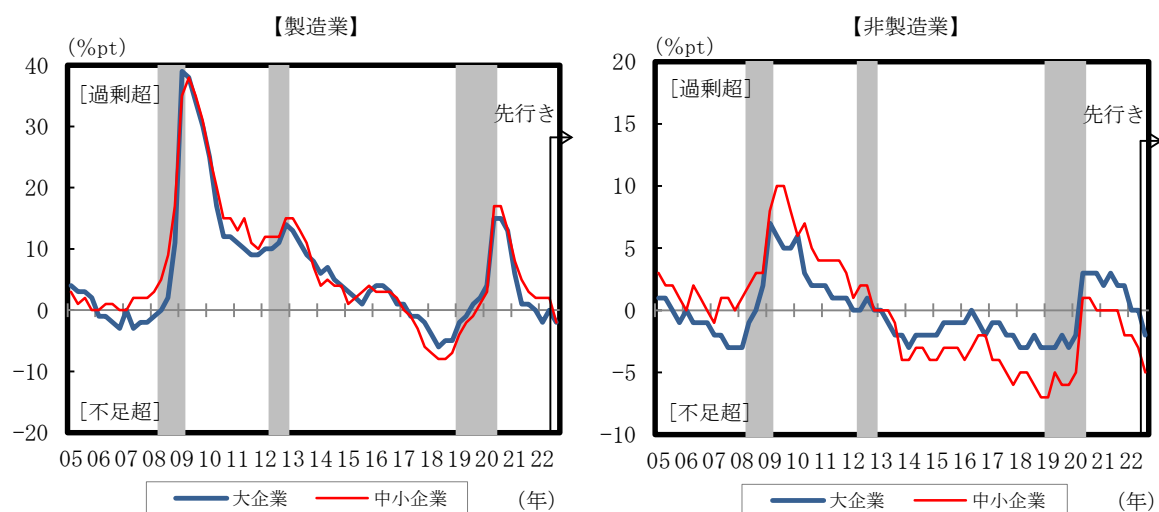


(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【設備判断】先行きは企業規模・業種を問わず不足感が強まる見込み

設備の過不足感を表す「生産・営業用設備判断DI」（最近）は、大企業製造業では0%pt（前回差+2%pt）、大企業非製造業では0%pt（同±0%pt）であった。先行きは大企業製造業が▲2%pt（今回差▲2%pt）、大企業非製造業が▲2%pt（同▲2%pt）と見込まれる。幅広い業種で「生産・営業用設備判断DI」（先行き）は不足超となる見込みであることに加え、後述する設備投資計画でも見通しの強さが示されており、企業の設備投資意欲の改善を示唆する内容である。

図表 8 : 生産・営業用設備判断DI



(注) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

(注) シャドーは景気後退期（直近は暫定）。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

【雇用判断】企業規模・業種を問わず雇用の不足感が強まる

雇用の過不足感を示す、大企業の「雇用人員判断DI」(最近)を確認すると、製造業で▲10%pt(前回差±0%pt)、非製造業で▲22%pt(同▲4%pt)であった。国内経済活動の再開に伴って労働需要が緩やかに増加していることを反映し、全体として雇用の不足感が徐々に強まっている。先行きのDIを見ても、全体として雇用の不足感が強まっており、労働需給のタイト化は継続する見込みである。

図表 11: 雇用人員判断DI

